平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	黒松内町	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	3,250
	17年国調(人)	3,457
	増減率　(%)	-6.0
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,196
	22.03.31(人)	3,198
	増減率　(%)	-0.1
面積（k㎡）		345.47
人口密度（人/k㎡）		9
世帯数（世帯）		1,353

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	265	314
	17.2	18.2
第2次	222	325
	14.4	18.9
第3次	1,054	1,082
	68.3	62.9

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,400
副市区町村長	1	5,750
収入役	-	-
教育長	1	5,380
議会議長	1	2,460
議会副議長	1	1,940
議会議員	8	1,674

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	63	190,260	3,020
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	63	190,260	3,020
ラスパイレス指数			97.4

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	4,527,978	4,169,837
歳出総額	4,307,286	3,951,810
歳入歳出差引	220,692	218,027
翌年度に繰越すべき財源	19,952	5,195
実質収支	200,740	212,832
単年度収支	-12,092	92,022
積立金	112,017	63,807
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	99,925	155,829
基準財政収入額	298,937	318,960
基準財政需要額	2,323,650	2,317,041
標準税収入額等	365,868	390,770
経常経費充当一般財源等	2,097,255	2,253,376
歳入一般財源等	3,135,786	3,255,251
地方債現在高	4,433,641	4,448,715
うち公的資金	4,038,058	4,032,855
債務負担行為額（支出予定額）	311,265	195,230
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	97,119	97,055
積立金現在高 財政調整基金	969,685	857,668
減債基金	373,729	372,053
その他特定目的基金	417,028	342,951

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	7.8	8.3
経常収支比率	81.8	88.1
(※1)	(86.9)	(94.5)
標準財政規模	2,585,278	2,561,478
財政力指数	0.14	0.14
公債費負担比率	15.2	16.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.4	10.3
将来負担比率	28.8	47.2
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	老人保健特別会計
(4)	老人保健施設事業特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	国民健康保険病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	簡易水道特別会計
(8)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	後志広域連合
(10)	南部後志環境衛生組合
(11)	南部後志衛生施設組合
(12)	岩内・寿都地方消防組合
(13)	後志教育研修センター

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(14)	株式会社ブナの里振興公社	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	259,405	5.7	259,405	10.7
地方譲与税	67,520	1.5	67,520	2.8
利子割交付金	998	0.0	998	0.0
配当割交付金	251	0.0	251	0.0
株式等譲渡所得割交付金	81	0.0	81	0.0
地方消費税交付金	33,693	0.7	33,693	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,536	0.3	13,536	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,744	0.2	8,744	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,560	0.1	5,560	0.2
減収補塡特例交付金	3,184	0.1	3,184	0.1
地方交付税	2,191,174	48.4	2,024,713	83.9
普通交付税	2,024,713	44.7	2,024,713	83.9
特別交付税	166,461	3.7	－	－
(一般財源計)	2,575,402	56.9	2,408,941	99.8
交通安全対策特別交付金	637	0.0	637	0.0
分担金・負担金	24,302	0.5	－	－
使用料	76,523	1.7	－	－
手数料	1,986	0.0	－	－
国庫支出金	763,273	16.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	145,224	3.2	－	－
財産収入	98,997	2.2	1,748	0.1
寄附金	843	0.0	－	－
繰入金	41,321	0.9	－	－
繰越金	218,027	4.8	－	－
諸収入	134,943	3.0	1,815	0.1
地方債	446,500	9.9	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,000	3.3	－	－
歳入合計	4,527,978	100.0	2,413,141	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	259,405	100.0	1,274
法定普通税	259,405	100.0	1,274
市町村民税	115,217	44.4	1,274
個人均等割	3,734	1.4	－
所得割	95,034	36.6	－
法人均等割	8,643	3.3	－
法人税割	7,806	3.0	1,274
固定資産税	124,075	47.8	－
うち純固定資産税	122,816	47.3	－
軽自動車税	4,308	1.7	－
市町村たばこ税	15,805	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	259,405	100.0	1,274

徴収率(%)	区分	平成22年度		平成21年度	
現年・計	合計	99.4	97.5	99.7	97.6
	市町村民税	99.6	99.2	99.7	99.3
	純固定資産税	99.1	97.5	99.6	97.7

公営事業等への繰出	
合計	524,621
病院	234,489
下水道	87,529
簡易水道	28,354
上水道	－
国民健康保険	51,457
その他	122,792

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,602
再差引収支		-10,701
加入世帯数(世帯)		497
被保険者数(人)		786
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	3
	保険給付費	－

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	46,833	1.1	－	46,833
総務費	1,262,165	29.3	585,755	656,040
民生費	573,527	13.3	5,355	367,222
衛生費	458,146	10.6	1,261	450,069
労働費	7,932	0.2	－	2,932
農林水産業費	331,977	7.7	78,226	161,151
商工費	52,736	1.2	15,123	32,521
土木費	587,511	13.6	383,150	285,437
消防費	131,789	3.1	－	123,689
教育費	325,356	7.6	52,906	312,164
災害復旧費	10	0.0	－	10
公債費	529,304	12.3	－	477,026
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,307,286	100.0	1,121,776	2,915,094

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,366,898	31.7	1,142,163	1,126,237	43.9
人件費	554,873	12.9	538,768	536,302	20.9
うち職員給	337,957	7.8	325,206	－	－
扶助費	282,721	6.6	126,369	112,909	4.4
公債費	529,304	12.3	477,026	477,026	18.6
内訳 元利償還金	529,304	12.3	477,026	477,026	18.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	1,818,602	42.2	1,502,309	971,018	37.9
物件費	527,545	12.2	363,205	279,761	10.9
維持補修費	80,421	1.9	61,844	61,844	2.4
補助費等	656,919	15.3	610,175	534,314	20.8
うち一部事務組合負担金	256,596	6.0	248,496	242,713	9.5
繰出金	290,132	6.7	267,798	95,099	3.7
積立金	205,992	4.8	194,694	－	－
投資・出資金・貸付金	57,593	1.3	4,593	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,121,786	26.0	270,622		
うち人件費	9,267	0.2	8,403		
内訳 普通建設事業費	1,121,776	26.0	270,612		
内訳 うち補助	748,343	17.4	17,661		
内訳 うち単独	373,433	8.7	252,951		
内訳 災害復旧事業費	10	0.0	10		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,307,286	100.0	2,915,094		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　北海道黒松内町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	4,528	4,307	221	201	41	4,434		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等	4,528	4,307	221	201		4,434		－

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	150	148	2	2	51	－	－	－		
2	老人保健特別会計	0	0	0	0	0	－	－	－		
3	老人保健施設事業特別会計	47	47	0	0	23	366	183	－		
4	後期高齢者医療特別会計	38	38	0	0	18	－	－	－		
5	国民健康保険病院事業会計	506	478	28	273	238	43	40	－	法適用	
6	簡易水道特別会計	84	82	3	3	28	564	337	－	法非適用	
7	公共下水道事業特別会計	186	184	2	2	88	1,305	986	－	法非適用	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				280		2,278	1,546	－		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	後志広域連合	80	78	2	2	－	－	－	
2	南部後志環境衛生組合	156	155	1	1	－	－	－	
3	南部後志衛生施設組合	243	238	5	5	－	171	25	
4	岩内・寿都地方消防組合	1,109	1,092	17	17	－	45	－	
5	後志教育研修センター	13	12	0	0	－	－	－	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				25		216	25	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社ブナの里振興公社	2	10	8	5	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等			8	5	－	－	－	－	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		581,476	601,068	529,304	24.8
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	97,248	96,257	97,191	4.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	54,355	49,471	38,558	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	27,631	27,675	25,565	1.2
	一時借入金の利子	－	93	－	－
合計	（ア）	760,710	774,564	690,618	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	6,317	6,323	3,124	0.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	20,293	20,293	21,793	1.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	1,021	1,059	648	0.0
標準財政規模	（イ）	2,446,111	2,561,478	2,585,278	
算入公債費等の額	（ウ）	561,150	538,935	450,436	
分母	（イ）－（ウ）	1,884,961	2,022,543	2,134,842	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	10.6	9.1	8.8	
	（3ヵ年平均）	10.8	10.3	9.4	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,551,738	4,448,715	4,433,641	207.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	207,855	193,898	183,454	8.6
	公営企業債等繰入見込額	1,648,625	1,584,359	1,545,017	72.4
	組合等負担等見込額	161,793	82,496	25,343	1.2
	退職手当負担見込額	752,575	755,260	758,526	35.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（エ）	7,322,586	7,064,728	6,945,981	
充当可能財源等	充当可能基金	1,558,182	1,604,778	1,799,161	84.3
	充当可能特定歳入	1,003,313	977,409	1,060,256	49.7
	基準財政需要額算入見込額	3,511,369	3,525,962	3,470,122	162.5
	合計　（オ）	6,072,864	6,108,149	6,329,539	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		66.2	47.2	28.8	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	12,576	6,252	3,128	0.1
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	195,279	187,646	180,326	8.4
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	1,112,447	1,019,171	985,614	46.2
	簡易水道特別会計	304,073	340,830	336,762	15.8
	国民健康保険病院事業会計	33,165	33,274	39,567	1.9
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	35.00
実質公債費比率	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	28.8	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　**北海道黒松内町**

人口	3,196	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	345.47	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	4,527,978	千円	実質公債費比率	9.4	%
歳出総額	4,307,286	千円	将来負担比率	28.8	%
実質収支	200,740	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－２	H19 Ⅰ－２ H20 Ⅰ－２
標準財政規模	2,585,278	千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－２	H22 Ⅰ－２
地方債現在高	4,433,641	千円			

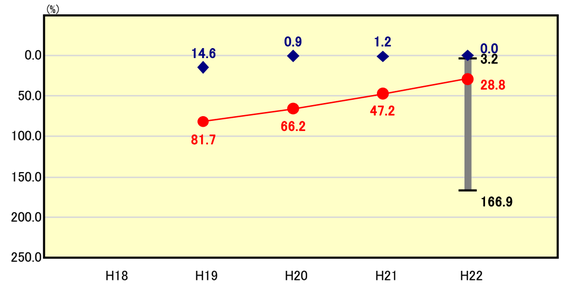
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [28.8%]

類似団体内順位 37/60　全国平均 79.7　北海道平均 97.5



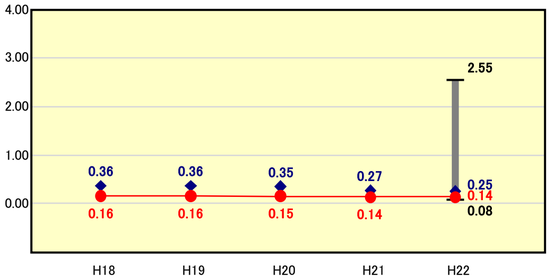
将来負担比率の分析欄

■将来負担比率:28．8%
類似団体平均(0．0%)と比較すると上回っているが、地方債残高は事業費の抑制等により、平成18年度以降毎年減少しており、将来負担比率も前年度から18．4ポイント減と減少傾向にある。今後においても新規地方債の発行額を抑制するなど、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 38/60　全国平均 0.53　北海道平均 0.26



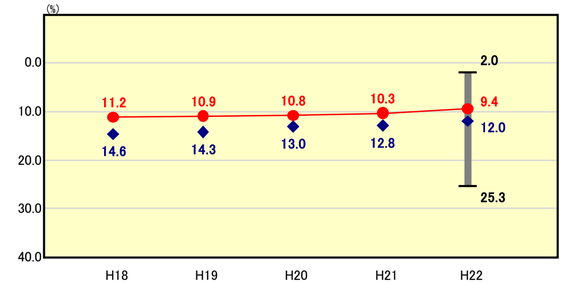
財政力指数の分析欄

■財政力指数:0．14
指数の変動は、横ばいであるが、人口の減少、少子高齢化に加え、本町の基幹産業である酪農経営も低迷するなど、財政基盤が弱く、類似団体平均(0．25)を下回っている。事務事業の見直し等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 23/60　全国平均 10.5　北海道平均 12.8



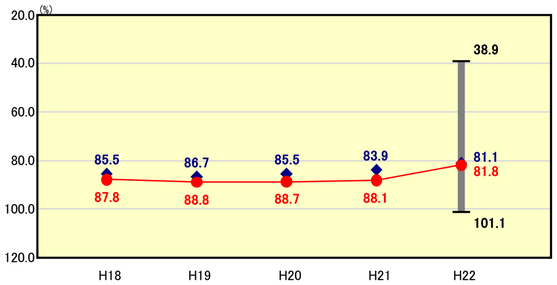
実質公債費比率の分析欄

■実質公債費比率:9．4%
過去の建設事業に伴う地方債の償還金のピークが過ぎたことにより、実質公債費比率は類似団体平均(12%)を下回っている。今後、防災拠点施設整備(H24～H26)、スポーツセンター建設(H28)等の大型建設事業が計画されているが、新規地方債の発行額を抑制しながら、適量・適切な事業実施により、引き続き比率を抑えるよう努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.8%]

類似団体内順位 35/60　全国平均 89.2　北海道平均 87.5



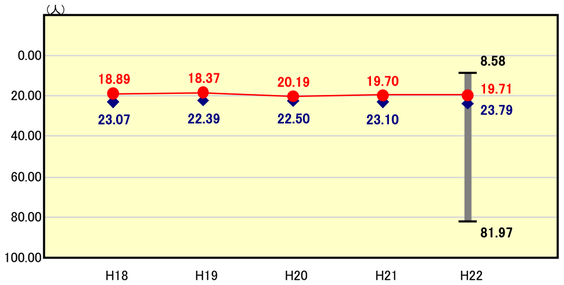
経常収支比率の分析欄

■経常収支比率:81．8
指数の変動は、ほぼ横ばいであるが、類似団体(81．8)と比較してやや高水準であり、財政が硬直化している。類似団体平均を大きく上回っている補助費等や扶助費については、大きなウエートを占める病院への繰出金について、病院経営の健全化を図ることにより抑制を図るほか、各種補助金の削減等、事務事業の見直しを継続することにより経常経費の削減を図り、類似団体以下の水準となるよう努める。また、公債費については、類似団体の平均を下回っているが、今後も地方債の新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.71人]

類似団体内順位 19/60　全国平均 7.24　北海道平均 8.14



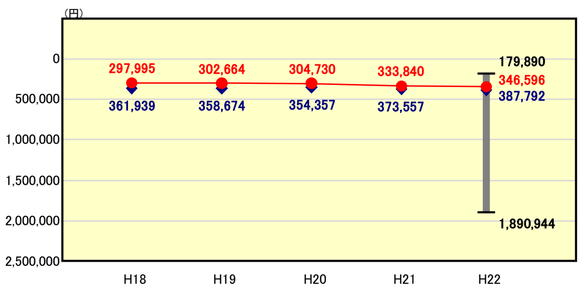
人口千人当たり職員数の分析欄

■人口千人当たり職員数:19．71人
退職者不補充(新規採用の抑制)により、類似団体平均(23．79人)を下回っている。今後においても黒松内町行政改革大綱の定員適正化計画に沿って職員数の適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[346,596円]

類似団体内順位 21/60　全国平均 114.985　北海道平均 135.588



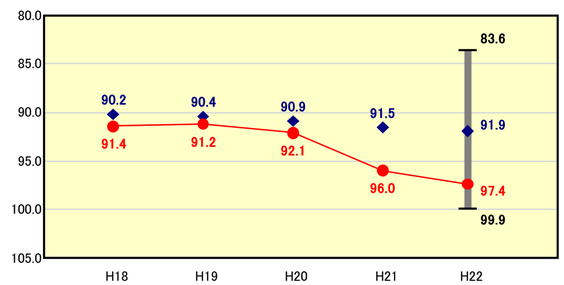
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額:346，596円
類似団体平均(387，792円)と比較して、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低くなっている要因としては、給料独自削減による人件費削減、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で行っていることが挙げられる。今後も民間への委託可能な業務を検討し、一層のコスト削減を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [97.4]

類似団体内順位 54/60　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

■ラスパイレス指数:97．4
国の地方交付税の急激な削減に対応するため、職員給与を平成19年度から平成21年度は5%カット、平成22年度は2．5%カットの独自削減を実施した。独自削減終了により類似団体平均(91．9)を大きく上回っている。今後、将来に渡って類似団体平均を大きく上回ることがないよう、効率的な組織機構の検討と併せて給与制度の改善を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度 **北海道黒松内町**

経常収支比率の分析

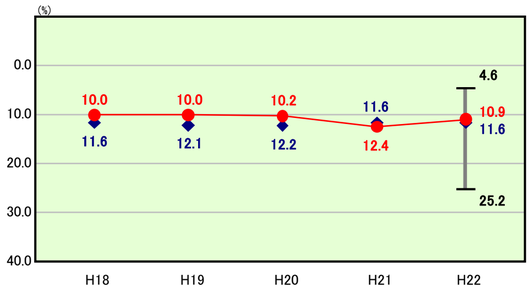
人口	3,196	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	345.47	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	4,527,978	千円	実質公債費比率	9.4	%
歳出総額	4,307,286	千円	将来負担比率	28.8	%
実質収支	200,740	千円	市町村類型	H18 Ⅰ－2	H19 Ⅰ－2 H20 Ⅰ－2
標準財政規模	2,585,278	千円	(年度毎)	H21 Ⅰ－2	H22 Ⅰ－2
地方債現在高	4,433,641	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

類似団体内順位 30/60　全国平均 12.8　北海道平均 10.9

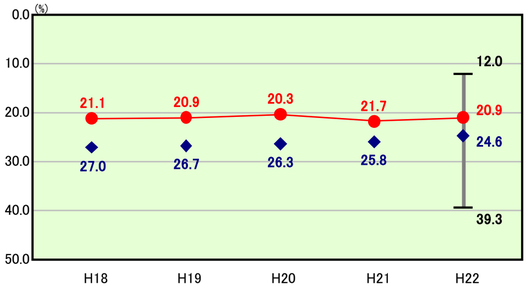


物件費の分析欄

■物件費:10．9%
類似団体平均(11．6%)と比較すると、物件費に係る経常収支比率は下回った。要因としては、公共施設の維持管理業務委託料や旅費、役務費などの抑制、経費削減を徹底して実施しているためである。今後も、管理的経費の削減を徹底し、効率的な行政運営に努め、コスト削減を図る。

人件費

類似団体内順位 14/60　全国平均 25.1　北海道平均 22.6

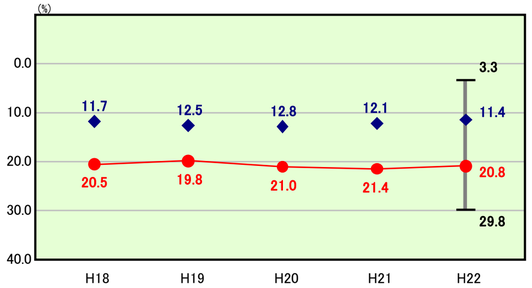


人件費の分析欄

■人件費:20．9%
類似団体平均(24．6%)と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、退職者不補充による人員削減のほか、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で実施していることにより、人件費を抑制している。今後についても、黒松内町行政改革大綱の定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位 58/60　全国平均 10.1　北海道平均 11.6

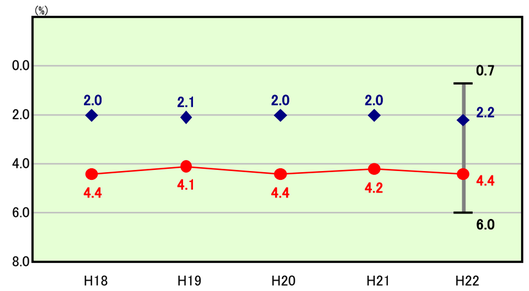


補助費等の分析欄

■補助費等:20．8%
類似団体平均(11．4%)と比較すると、補助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。(人口5，000人未満類似団体の順位　60町村中58位)要因としては、ゴミ、し尿、消防に係る一部事務組合への負担金のほか、国保病院への繰出金が多額となっていることが挙げられる。今後は、病院経営の健全化を図り、各種団体への補助金の見直し等を進め、類似団体平均の水準に近づけるよう努める。

扶助費

類似団体内順位 57/60　全国平均 10.4　北海道平均 9.6

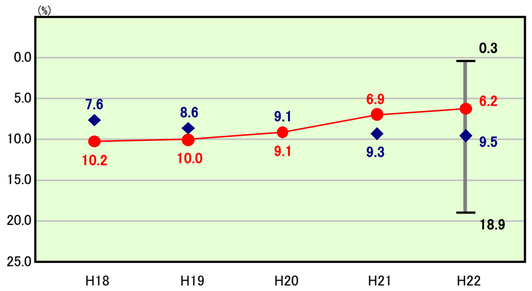


扶助費の分析欄

■扶助費:4．4%
類似団体平均(2．2%)と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。(人口5，000人未満類似団体内の順位　60町村中57位)要因としては、平成17年度から養護老人ホームの施設措置費が一般財源化されたためであり、今後も施設措置費の増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には、歯止めを掛けるように努める。

その他

類似団体内順位 14/60　全国平均 11.8　北海道平均 11.6

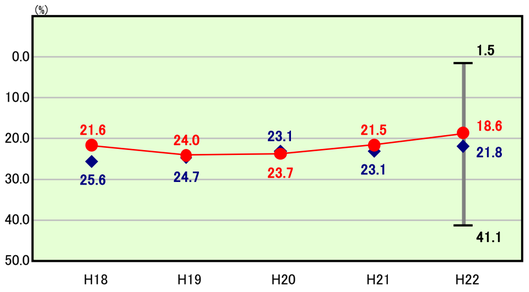


その他の分析欄

■その他:6．2%
指数は、減少傾向にあり、類似団体平均(9．5%)と比較すると大きく下回っている。今後も公営企業の経営健全化を図ることで、繰出金の抑制を図るなど経費の削減に努める。

公債費

類似団体内順位 24/60　全国平均 19.0　北海道平均 21.2

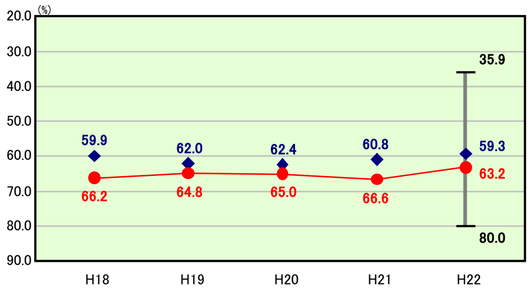


公債費の分析欄

■公債費:18．6%
類似団体平均(21．8%)と比較すると、公債費に係る経常収支比率は下回った。今後も地方債の新規発行の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 37/60　全国平均 70.2　北海道平均 66.3



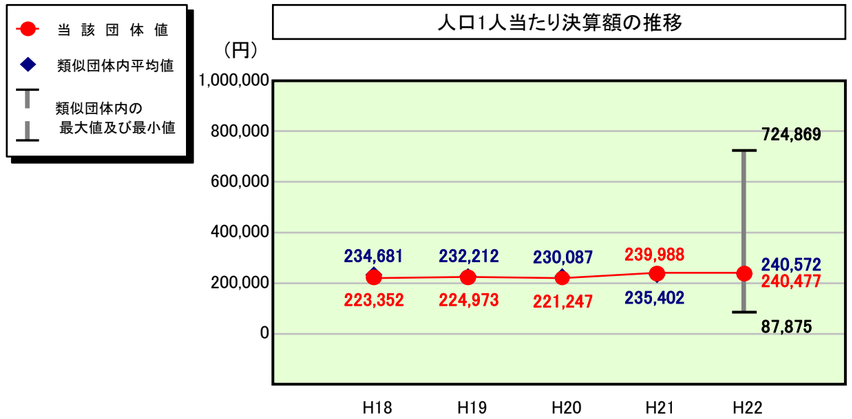
公債費以外の分析欄

■普通建設事業費:人口1人当たり決算額350，994千円
人口1人当たりの決算額が昨年度(244，894千円)から大きく増加したのは、町内全域光ブロードバンド整備・地デジ難視聴解消事業や町営住宅(朱太団地)建替事業などの大型建設事業を実施したことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度　北海道黒松内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



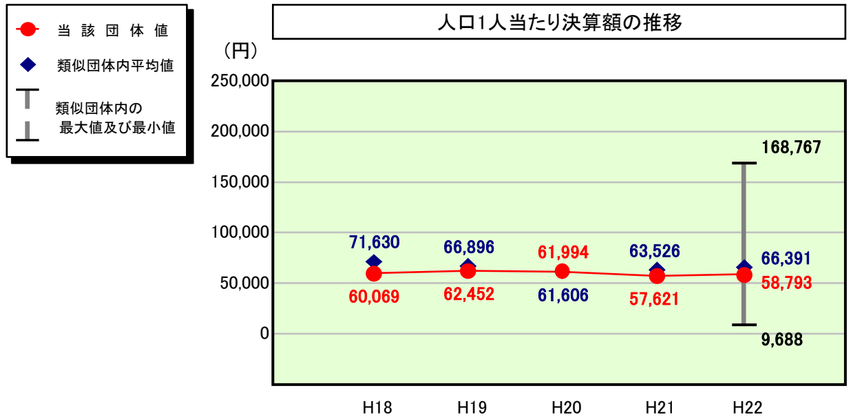
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	554,873	173,615	204,092	▲ 14.9
賃金（物件費）	92,158	28,835	20,187	42.8
一部事務組合負担金（補助費等）	118,366	37,036	22,262	66.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	30,316	9,486	2,463	285.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	27,968	8,751	8,757	▲ 0.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	9,267	2,900	5,321	▲ 45.5
▲退職金	▲ 64,385	▲ 20,145	▲ 22,511	▲ 10.5
合計	768,563	240,477	240,572	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	19.71	23.79	▲ 4.08
ラスパイレス指数	97.4	91.9	5.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

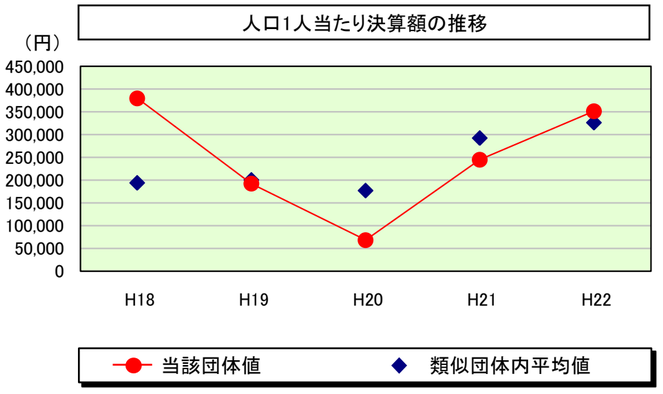


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	529,304	165,615	170,841	▲ 3.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	57	－
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,191	30,410	29,594	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,558	12,064	10,569	14.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,565	7,999	4,536	76.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	83	－
▲特定財源の額	▲ 52,278	▲ 16,357	▲ 8,178	100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 450,436	▲ 140,937	▲ 141,111	▲ 0.1
合計	187,904	58,793	66,391	▲ 11.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

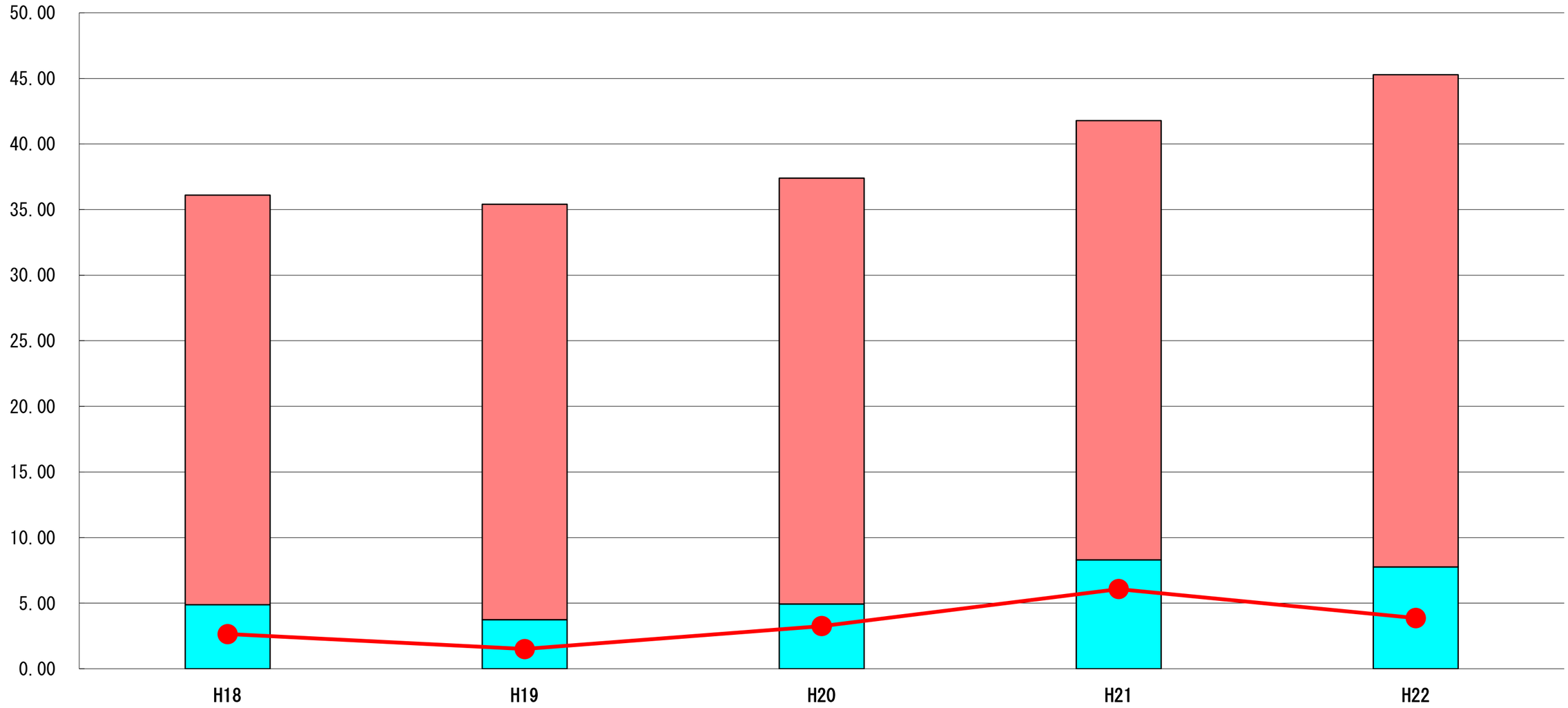
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		1,265,522	379,467	40.8	193,373	▲ 28.7	69.5
	うち単独分	254,967	76,452	12.0	111,830	▲ 7.8	19.8
H19		626,298	191,763	▲ 49.5	199,737	3.3	▲ 52.8
	うち単独分	134,950	41,320	▲ 46.0	128,289	14.7	▲ 60.7
H20		219,200	68,096	▲ 64.5	177,060	▲ 11.4	▲ 53.1
	うち単独分	166,515	51,729	25.2	100,790	▲ 21.4	46.6
H21		783,171	244,894	259.6	291,917	64.9	194.7
	うち単独分	709,375	221,818	328.8	163,714	62.4	266.4
H22		1,121,776	350,994	43.3	325,581	11.5	31.8
	うち単独分	373,433	116,844	▲ 47.3	165,116	0.9	▲ 48.2
過去５年間平均		803,193	247,043	45.9	237,534	7.9	38.0
	うち単独分	327,848	101,633	54.5	133,948	9.8	44.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道黒松内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	31.22	31.66	32.45	33.48	37.51
実質収支額	4.89	3.75	4.94	8.31	7.76
実質単年度収支	2.65	1.51	3.26	6.08	3.87

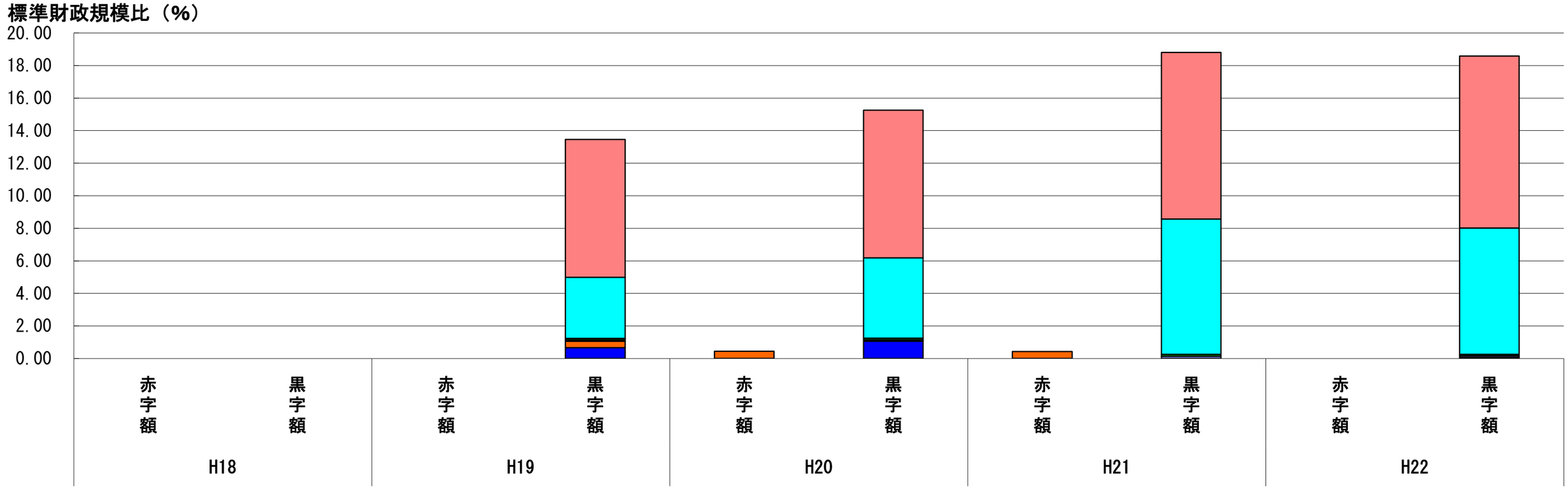
分析欄

実質収支、実質単年度収支ともに黒字である。
財政調整基金については、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視点に立った計画的な財政運営を行うために積立てを行っており、近年取り崩しを行っていないことから残高が増加し、標準財政規模に占める割合も大きくなっている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道黒松内町



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険病院事業会計	－	8.48	9.08	10.24	10.56
一般会計	－	3.75	4.94	8.31	7.76
簡易水道特別会計	－	0.10	0.10	0.13	0.10
公共下水道事業特別会計	－	0.08	0.09	0.12	0.09
国民健康保険事業特別会計	－	0.39	▲ 0.45	▲ 0.43	0.06
後期高齢者医療特別会計	－	－	0.00	0.00	0.01
老人保健施設事業特別会計	－	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計	－	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	0.66	1.05	0.00	－

分析欄

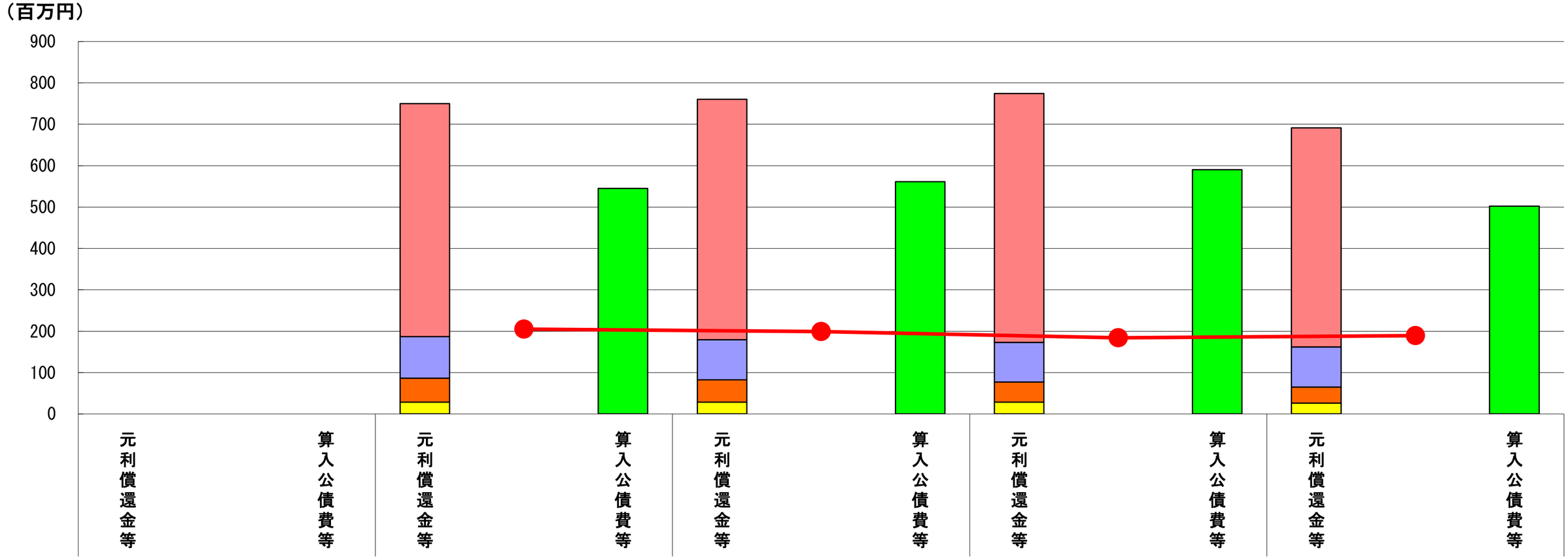
国民健康保険事業特別会計については、平成20年度から平成21年度までの2年間、実質収支が赤字であったが、平成22年度は解消され、全会計が黒字である。今後も財源確保の厳しい状況が見込まれる中、事務事業の見直し等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政の健全化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道黒松内町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	－	563	581	601	529
	積立不足額考慮算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	101	97	96	97
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	58	54	49	39
	債務負担行為に基づく支出額	－	28	28	28	26
	一時借入金利子	－	0	－	0	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	－	545	561	590	502
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	－	205	199	184	189

分析欄

過去の建設事業に伴う地方債の償還金のピークが過ぎたことにより、公債費は減少している。今後も辺地対策事業債、過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債の借入れにより、実質公債費比率を抑えるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

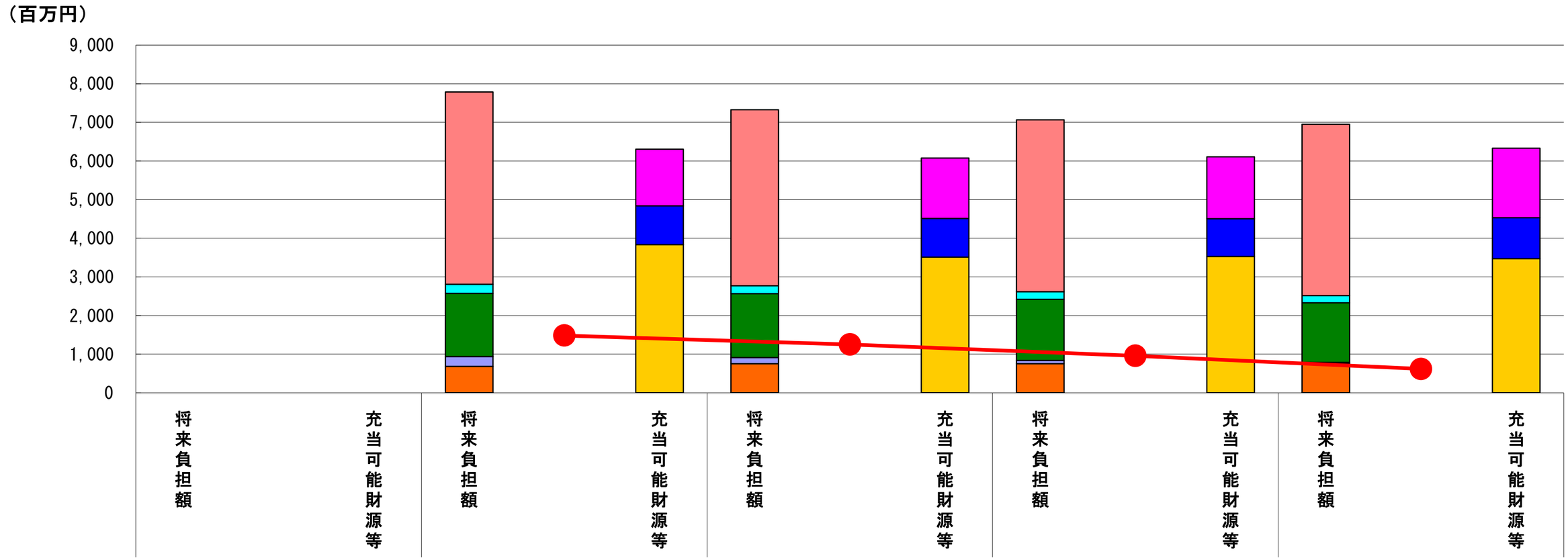
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道黒松内町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	4,979	4,552	4,449	4,434
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	234	208	194	183
	公営企業債等繰入見込額	－	1,636	1,649	1,584	1,545
	組合等負担等見込額	－	251	162	82	25
	退職手当負担見込額	－	684	753	755	759
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	－	1,465	1,558	1,605	1,799
	充当可能特定歳入	－	998	1,003	977	1,060
	基準財政需要額算入見込額	－	3,838	3,511	3,526	3,470
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	1,482	1,250	957	616

分析欄

将来負担額の減少については、新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高が減少したことによる。また、財政調整基金への積立てにより充当可能基金が増加しており、将来負担比率の分子が減少している。今後も後世へ過大な財政負担になることのないように、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。